

## 難民・移民サービス

イリノイ州は、外国で生まれた方々の特別なニーズを満たす上で、これまで全国を先導する活動を行ってきました。2010年の国勢調査によると、180万人の移民が同州のコミュニティに居住しており、1975年以来、イリノイ州は60カ国以上の国々から123,644人を上回る数の難民を受け入れています。

イリノイ州福祉局 (IDHS) の管轄下には難民・移民サービス局が置かれており、同局は、新たに国外から到着する難民が米国で自立した生活を確立できるよう支援することを目的とした契約に対し資金を提供し、それらを管理・監視する活動を行っています。また、同局では、低所得、および限られた英語能力しか持たず、支援サービスが必要とする個人を対象に、福祉事業や通訳サービスも提供しています。これらのサービスは難民や政治的亡命者、特別移民 (SIV) 資格保持者、仮釈放者、低所得の移民、限られた英語能力しか持たない個人を対象に提供されています。

IDHSを通じて提供される難民・移民サービスの詳細については、[難民・移民サービスのウェブページ](#)を参照してください。移民を対象にサービスを提供している地域機関の全リストも[こちら](#)からご覧になれます。

## 移民家族リソースプログラム

移民家族リソースプログラムは、イリノイ州福祉局 (IDHS)、イリノイ移民・難民権利連合、およびイリノイ州各地で運営されている地域レベルの民族組織との間で結ばれているパートナーシップ協定です。各パートナーは、支援活動、情報提供と紹介、事

案管理、ならびに、主にIDHSサービスを受けるための通訳・翻訳サービスを対象者に提供しています。

お住まいの地域における移民家族リソースプログラムのパートナー・プロバイダーは、[このリスト](#)からお探し頂くことができます。

## シニア・ウェルネス



イリノイ州福祉局 (IDHS) は、社会的距離の確保と新型コロナウイルス (COVID-19) をめぐる不確実性による困難な状況下において、高齢の方々には特に有害な社会的孤立状態に陥るリスクが高いことを認識しています。自殺、うつ病、不安および薬物・アルコール中毒症などは、世界的なパンデミックという付加的なストレス要因を除いてもなお、多数の高齢者が日常的に直面する問題です。IDHSは、この困難な状況下において、若年の方と高齢者の皆様全員をサポートするための様々なサービスの提供を行っていることを、イリノイ州居住の高齢者の方々に是非知って頂きたいと考えています。同局のプログラムとリソースの詳細については、[dhs.illinois.gov/helpishere](https://dhs.illinois.gov/helpishere)にアクセスするか、フリーダイヤル**1-833-2-FIND-HELP (1-833-234-6343)**まで電話でお問い合わせください。

## イリノイ州ウェルカムセンター

事案管理やサービス内容の調整を、言語・文化的側面から配慮した形で移民や難民の方々に提供する統合型福祉サービスとして機能し、州全域で活動を行うイリノイ州ウェルカムセンターに対し、IDHSは資金提供を行っています。これらのセンターは、州、連邦、地域レベルの社会福祉機関により提供される福祉手当やサービスの内容に精通しており、事案管理や紹介業務を通じて各個人を適切なサービスに導く活動を行っています。ウェルカムセンターは、新たにイリノイ州の一員となった方々が新居での豊かな暮らしを実現するために必要となるコミュニティやリソースを特定する支援活動も行っています。

また、イリノイ州ウェルカムセンターを含む、移民・難民向けのすべてのコミュニティサービス機関についても、[こちらのリスト](#)からご覧頂くことができます。

## 学生向けの食事支援



現在のコロナウイルス危機下においては、イリノイ州の学校が遠隔学習に移行する中、授業期間中に全国給食プログラムを無償で受けたり、給食費用の割引適用の対象となっている就学年齢の子供や青少年を持つ家庭が無理なく食料を購入できるようにすることを目的に、パンデミック緊急給付

振込 (P-EBT) プログラムが立ち上げられました。

現在SNAP手当を受給しているご家庭の就学年齢のお子様は自動的にP-EBT有資格者となるため、別途申請する必要はありません。P-EBT手当は、通常のSNAP給付金と共に、受給者の保持するイリノイ州LINK EBT口座に振り込まれます。

現在SNAP手当を受給しておらず、P-EBTプログラムの申請を行う必要がある方、これに関するより詳しい情報をお求めの方は、[ここをクリック](#)してください。

## 青少年への投資

イリノイ州は、同州に居住する16歳から24歳の青少年のうち、リスクにさらされた状況下にある対象者の方々が公平な雇用機会を確実に得られるようにするための投資を行っています。イリノイ州青少年投資プログラムは、長期雇用およびキャリア開発の成功に向けた道のりにおける若者のエンパワメントと支援を目的とするものです。

このプログラムにご興味のあるプロバイダーの皆様は、[こちら](#)から詳細をご覧下さい。申し込み期日は2020年6月1日です。

## 給与保護プログラム

イリノイ州福祉局 (IDHS) は、コロナウイルス (COVID-19) のパンデミックによりサービス提供能力に対する全体的または部分的な悪影響を被ったプロバイダー全員が、給与保護プログラム (PPP) 資金の申請を行い、それが承認された場合は連邦PPP資金を受給し続けることを、引き続き強く奨励しています。経済的不確実性が高まり、コロナウイルスのパンデミックにより州の歳

入に影響が及んでいることから、プロバイダーが連邦資金を最大限に活用することで、州の限られた資金源がなるべく広範囲に行き渡るようにするために、IDHSは前述の内容を奨励しています。

[DHS.PPPQuestions@illinois.gov](mailto:DHS.PPPQuestions@illinois.gov)のメールアドレスやプログラムスタッフに寄せられている質問への回答を明確にするため、[よくある質問のページ](#)のPPPに関する項目をIDHSは更新しました。引き続き様々な質問を提出し、[IDHS コロナウイルス特設ページ](#)にあるFAQページを随時確認することを、各プロバイダーの皆様にはお勧めします。

IDHSは、連邦政府資金を確保・維持するために誠意を持って努力されている各プロバイダーの皆様に感謝しております。このような努力は、プロバイダーやIDHS、州、社会福祉制度がこの前例のない課題を乗り越える上で、直接的および間接的に役立つこととなります。

## 個人用保護具

個人用保護具 (PPE) の寄付を希望する方は、[ppe.donations@illinois.gov](mailto:ppe.donations@illinois.gov)までメールでご連絡ください。